

日本国民は一丸となって、米国との戦争を支持していたのだろうか。戦争とプロパガンダ（宣伝工作）を研究している京大教授の貴志俊彦さん（65）に戦前の国民が抱いていた感情について聞いた。

◇

1941年12月8日、真珠湾攻撃で太平洋戦争が始まったから数か月間、陸海軍は大戦果を上げ、国民は熱狂しました。それでは、その前はどうかだったのか。私は、すべての国民が団結して戦争を支持していたとは思わない。もし後世の私たちにそう見えるとしたら、開戦当初の興奮というフィルターを通して、いかにかもしません。

確かに戦前の国民には、米国への憤りがたまっていた。米国は40年に対日制裁を始め

「厭戦」恐れて宣伝工作

ます。在米日本資産を凍結し、石油の輸出も禁止し、日米交渉は難航します。ただ、米国

に対する新聞の論調が厳しくなるのは41年11月ごろからで、まさに開戦の直前でした。

庶民は「もしかしたら米国と戦争になるのか」と思っていたでしょう。ただし、それ以上に「いいかげんに戦争はやめてほしい」と願っていたはず。31年に満州事変、37年に日中戦争が起き、もう10

年も戦っているのですから。戦前は、現在のような世論調査の仕組みは整っていません

でしたが、国民の声をすくい取ろうとした調査はいくつか行われています。私は政府の広報宣伝機関・情報局が刊行していたグラフ雑誌「写真週報」などの第1回読者アンケートに注目しています。

太平洋戦争が始まる5か月前に35万枚の調査票を配布して実施したもので、「政府へ

の希望」を聞いたところ、「経済」分野が47・3%、「政治」が27・5%なのに「軍事」は4%にとどまっていた。

詳しく答えを見ると、食料などの配給制度の改善や、闇取引の取り締まりなど、日々の暮らしにかかわる要望が突出しています。「一日も早く英米を打て」といった意見はわずかでした。

今の私たちと同じように、当時の人々も日々の暮らしがあった。だからこそ政府や軍部は、民衆に厭戦ムードが広がり、兵役逃れが横行したり、戦時国債の売れ行きが悪化したりする事態を恐れたのです。用紙の供給を管理して

新聞社の喉元を押しえつけ、ラジオを統制し、国策映画を製作するなど、あらゆる手段で国民を戦争へと動員していくのです。目的は、国民に国家との完全な一体感を植え付けることでした。

メディアがプロパガンダに利用されるのは、遠い昔の話ではありません。民衆を動員するには、情報を無限に発信できる現在のネット空間の方が適しているかもしれない。

プロパガンダ戦は、ロシアのウクライナ侵略でも行われています。双方がSNSを駆使して愛国心をあおり、互いをおとしめている。生成AI（人工知能）の登場は、プロパガンダをより精巧で濃密なものにする。危うい時代になったと危惧しています。

（5面に続く）

京大教授 貴志俊彦さん



きし・としひこ 兵庫県出身。専門はアジア近現代史、メディア研究。京大の地域研究統合情報センター教授を経て2017年から同大東南アジア地域研究所教授。著書に「帝国日本のプロパガンダ」など。

来年2025年は終戦から80年。そして昭和の始まりから数えて100年目にあたる。節目の年、読売新聞は戦前も含む「昭和百年」の視点とともに、様々な角度から「戦後80年」を見つめる企画に取り組みます。